

「あいち経済労働ビジョン2026-2030」（素案）に対する御意見及び県の考え方

2 本件を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測

御意見の概要		県の考え方
1	掲載されているグラフにおいて、凡例が記載されておらず、「系列2～系列6」との表記のみとなっております。各系列が何を示しているのかが不明瞭であり、視認性・理解性の観点からも、凡例の明記が必要と考えます。	掲載データ作成時にエラーが生じておりましたので、10月17日に掲載データを修正いたしました。ご指摘ありがとうございました。
2	グラフ縦軸の単位が「人」「千人」「万人」と不統一であり、比較・把握が困難です。統一した単位での表記、もしくは単位の違いに関する明確な説明を加えることで、資料の可読性向上が期待されます。	ご指摘の箇所のグラフの単位は原則「人」単位の表記としていますが、「愛知県労働力人口の推移」のグラフについては、適切な試算オーダーと視覚的分かりやすさを考慮し「千人」単位としております。
3	愛知県が製造業に強みを持つ一方で、情報通信業、金融・保険業、学術研究・専門・技術サービス業等の高付加価値な第三次産業における付加価値額、従業者数の構成比率、労働生産性がいずれも低い点が示されています。この点について、背景要因や課題構造に関するより詳細な分析が求められます。	愛知県が東京都と比較して、情報通信業、金融業、保険業、学術研究・専門・技術サービス業等の高付加価値な第三次産業における付加価値額、従業者数の構成比率、労働生産性がいずれも低い点、大阪府と比べて高付加価値な第三次産業の集積において後塵を拝していることに関する背景要因や課題構造については、「2-1 愛知県のポテンシャル」にあるように、製造業の集積が突出して日本一であるという愛知県の産業構造やこれまでの歴史に一因があると考えられますが、今後の社会経済環境の変化や産業の動向を踏まえ、愛知県もこうした高付加価値な第三次産業の誘致・振興がこれまで以上に求められてくると考えています。今後、こうした施策を進めていくために有効な分析を行っていかねばと考えています。
4	「自動車組立等の人手を多く必要とする工場が集積しているため、他地域と比べ人手不足がより深刻化する懸念がある」との記述については、具体的な統計データや比較資料の提示があると、記述の信頼性が高まります。根拠の明示をお願い申し上げます。	直接的に記載内容を明示できる統計データ等はございませんが、本県で実施した「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」の際に、有識者からの本主旨のコメントがありました。 また、愛知県の産業構造が全国平均よりも製造業における従業員比率が高いため、将来的に労働力人口の減少が見込まれる中において、人手不足が深刻化することが懸念されると考えております。 【備考】 「愛知県、全国平均の産業構造」に関するデータは、第2回策定委員会「参考資料2 次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査」の75頁を参照ください。 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision2026-2030-2r.html

5	<p>スタートアップ企業の育成や中堅規模を目指す企業への支援はもちろん良いと思いますが、既存の中小企業や規模の拡大を目指さない企業の中にもこれからも世の中で必要とされる企業はあると思われますので、こうした事業者に対する支援も忘れないで頂ければと思います。</p>	<p>「6-V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」では、中小企業横断的な取組として、「1 稼ぐ力を支える経営基盤の強化」、「2 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上」の構成としており、経営基盤の強化からデジタル技術等を活用した攻めの支援まで横断的に取り組むこととしております。また、地域社会と密接に関わる事業者への支援については、「6-V-4 地域社会に根差した事業者への支援」において記載しており、今後も地域を支える中小企業の自律的な成長・発展につながるよう取組を進めてまいります。</p>
6	<p>あいち産業労働ビジョンは2026年から2030年までの5年間にわたるビジョンである。ビジョンは将来の見通し、ないし予測であるから、見通し・予測を1～2年程度の短期予測、3～5年程度の中期予測、10年程度の長期予測と分けて見ると、このビジョンは中期予測と考えられる。中期予測であれば、現在の経済状況をかなりの程度引き継いだものを想定するのが妥当であろう。</p> <p>2030年はSDGsの目標年次でもある。現在の世界の状況を顧みると、SDGsの17のゴールと169のターゲットが2030年までに実現出来ることは、とうてい思えない。SDGsが2030年以降継続して目標になるのか、あるいはSDGsに代わる新たな目標が議論されるのか、私はわからぬが、本ビジョンでは、第2章の「本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測」に1節を設けてSDGsに関して何らかの言及が必要であろう。またSDGsと表裏一体の関係にある「ビジネスと人権に関する指導原則」への言及も必要であると考える。</p>	<p>本ビジョンでは、デジタル技術の加速度的な進展も含め、長期的な将来予測が困難な社会経済環境や、本ビジョンの上位計画である「あいちビジョン2030」が目標年度を2030年度としており、これと目標年度を合わせることが合理的であることなどから、経済労働分野の中長期の政策指針として策定する上で、その実効性や社会経済環境の変化のスピードを考慮すると5年程度が適当であるという認識により、2026年度から2030年度の5年間を計画年度としております。</p> <p>また、経済労働分野の中長期の政策指針を定めるうえで、影響度の大きい社会経済環境の変化にフォーカスして、本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測を行ったものです。</p> <p>ビジネスと人権や社会との関わりについては、「6-II-2 ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働く職場環境づくり」や「6-V-4 地域社会に根差した事業者への支援」に記載をしており、今後もこれらのことについて留意して施策展開を行ってまいります。</p>

3 「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の進捗状況・主な成果

	御意見の概要	県の考え方
7	<p>人手不足や人材育成の課題が示されていますが、それに対する具体的な打ち手が不明瞭です。DX化が主たる対応策であるのか、その他の施策があるのか、より明確な分析と方針の提示を希望いたします。</p>	<p>人手不足及び人材育成に関する施策については、それぞれ「6-II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成」、「6-V-1 稼ぐ力を支える経営基盤の強化」において記載しております。</p> <p>今後も人手不足の解消及び人材の育成に向け各種施策に取り組んでまいります。</p>

8	<p>STATION Aiや知の拠点あいち重点研究プロジェクトについて、本ビジョンとの関連性や、これまでの成果（予算額、プロジェクト名、実績等）を具体的に示していただけると、施策の実効性がより明確になります。また、今後これらが研究テーマ募集する際に、このビジョンの項目と目標値に該当することを明記させれば、自ずと関連性が増すのではないかと思います。</p>	<p>御意見を踏まえて、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の具体的な内容や実績、研究開発支援に関するコラムを追加しました。（P.39「「知の拠点あいち」を中心とした研究開発支援」）</p> <p>なお、「STATION Ai」、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」については、それぞれ「6-I-1 STATION Aiを中心としたイノベーション・エコシステムの形成」、「6-I-2-1 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進」においても記載しております。</p> <p>また、本ビジョンは、今後5年間を対象とした中長期の政策指針として、取組の方向性を示すものとして位置付けており、個別の具体的な施策などについては各分野の個別計画等において記載することとしております。</p> <p>施策の実施面に関する御意見については、今後の事業運用の参考にさせていただきます。</p>
---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 本ビジョンにおける政策指針の考え方

	御意見の概要	県の考え方
9	<p>各種協議会等の連携について、主な産学官連携の予算規模や成果事例があると、取り組みの実効性や継続性の判断材料となります。可能な範囲での情報開示をお願い申し上げます。また今後これらが研究テーマ募集する際に、このビジョンの項目と目標値に該当することを明記させれば、自ずと関連性が増すのではないかと思います。</p>	<p>本ビジョンは、今後5年間を対象とした中長期の政策指針として、取組の方向性を示すものとして位置付けており、個別の具体的な施策などについては各分野の個別計画等において記載することとしております。</p> <p>施策の実施面に関する御意見については、今後の事業運用の参考にさせていただきます。</p>

6 5つの政策と取組の方向性

I イノベーションの創出を源泉とした産業競争力の強化

	御意見の概要	県の考え方
10	<p>提言：イノベーション施策に裾野産業の視点を 【原文引用】政策I「イノベーションによる競争力強化」より 『STATION Aiを中心としたエコシステム形成、R&D投資促進、デジタル戦略の推進』 【指摘】大企業やスタートアップを中心とした構成であり、製造下請層や中堅中小企業への波及設計が示されていません。 【提言】研究開発成果を県内中小企業が活用できる技術シーズ・マッチングの仕組みを整備していただきたいと考えます。愛知県の強みである『技術の積層』を活かした裾野型イノベーション政策への転換を求めます。</p>	<p>「6-I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化」における「1 STATION Aiを中心としたイノベーション・エコシステムの形成」、「2 イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進」、「3 デジタル技術の戦略的な活用」については、大企業やスタートアップのみならず、中小・中堅企業も対象とした取組の方向性となっており、これまでにもこのようなテーマにおいて多くの中小・中堅企業も対象とした事業・支援策を行ってきたところです。</p> <p>今後も、御意見を踏まえ、多くの県内中小・中堅企業が持つ技術の強みを活かした施策を検討してまいります。</p>
11	<p>カーボンニュートラルに向けた戦略的な取り組みの中で、水素・アンモニアやSAFなどの尖った取り組みが記載されており、一般的な企業の取り組みとしては脱炭素化支援が記載されているが、サーキュラーエコノミーの視点からのビジネス化やあいち環境賞で表彰されている中には企業の創意工夫による新規サービスや商品も多くのある。</p> <p>環境ビジネスも本県の強みであったはずで何らかの記載を検討されたい。</p>	<p>「6-I-1-3 ソーシャルイノベーション創出支援」のコラム「社会課題の解決と地域の活性化を目指す5つのイノベーションプロジェクト」にサーキュラーエコノミーについて追記いたしました。</p>

12	<p>フードロス削減を産業政策に組み込み、廃棄前割引奨励でサーキュラーエコノミーを強化</p> <p>素案の持続可能な成長戦略に、フードロス削減を明記し、食品廃棄前の半額以下販売を中小企業・小売店に奨励するインセンティブ（補助金・税制優遇）を導入してください。</p> <p>これにより、食品関連産業の効率化を図り、CO2排出削減と食料安全保障を両立。愛知県の農業・物流強みを活かし、アプリ連携の廃棄予測システムを支援することで、新たな雇用創出と地域経済循環を促進します。</p> <p>また、庶民の食費負担軽減にも寄与し、マイカー保有余裕のない世帯の生活を支え、住みたくなる街の基盤を強化します。</p>	<p>本県では、「愛知県食品ロス削減推進計画」を策定し、消費者、事業者、関係団体、行政等が連携した取組を進めております。</p> <p>今後も、いただいた御意見も参考としながら、食品ロスの削減の取組を推進してまいります。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

	御意見の概要	県の考え方
13	<p>副業・兼業の人材活用の促進はあるが、外部人材が経営課題の解決ともあるが、いまいちどういうことがわからない。</p> <p>タイトルだけだと、副業・兼業を進めることに感じる。</p>	<p>本県では、企業が抱える経営課題等を解決する外部人材（プロフェッショナル人材）を副業・兼業という形で中小企業へマッチングするサポートを実施しております。</p> <p>副業・兼業人材活用のメリットは、企業の特定の課題に対してプロジェクトベースで人材活用が可能な点です。正社員では雇用が難しいプロフェッショナル人材も副業であれば活用しやすくなります。</p> <p>（活用事例：営業戦略策定サポート、プランディング戦略・PRアドバイザー、人事評価制度の構築、需要予測適正化アドバイザー等）</p> <p>今後も、副業・兼業人材の活用を促進することで、中小企業の経営課題の解決に向けた支援に取り組んでまいります。</p>
14	<p>ワークライフバランスの話や休み方改革のことに言及頂いていますが、どうも直接ではないにしても働くことがいけない、働いてはいけないという風潮にも捉えられがちな気もします。働くこと自体は「悪」ではないので、そういう風潮にならないようご配慮頂けたら幸いです。</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、引き続きワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を進めてまいります。</p>
15	<p>男性育児休業の取得推進は必要だが、それだけでは育児のしやすい環境にはならない感じがします。育児に対する企業や、地域、社会の理解を進めることが必要に感じます。</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、引き続き、労働者が多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境づくりを進めてまいります。</p>
16	<p>製造産業の労働環境は、怪我や死亡事故のリスクが常にあります。古い設備は特に危険が多く、その点についての支援が必要に感じます。</p>	<p>本県では、労働災害防止対策に関する講習会の開催のほか、設備投資を行う中小企業者を対象とした融資制度を設けています。</p> <p>今後も、これらの取組を通じて、労働者が安全に働くことができる職場環境づくりを推進してまいります。</p>
17	<p>他県から愛知県の中小企業に入社するものに対する、住居費や引っ越しの支援金など手厚くしてほしい。</p>	<p>本県では、東京圏からの移住者に市町村を通じて「移住支援金」「地方就職支援金（交通費・移転費）」を支給することにより、経済的な負担の軽減を図り、本県へのUIJターンを促進しております。</p> <p>今後も、支援金の支給を通じて、移住者の経済的な負担を軽減することで、本県への就職を促し、県内の中小企業等の人材確保を推進してまいります。</p>

18	外国人材の受入促進では、「労働者の受入」の視点しか記載されていないが、「外国人経営者」としての視点も必要ではないか（イノベーションに企業の視点はあるが、もっと生活視点で）。県では、「あいち外国人経営支援センター」を開設して起業家や経営者から多くの相談を受けていると聞くので、そうした記述を入れることは必要ではないか。	本県では、外国人労働者の受入れだけでなく、外国人経営者に対する支援についても重要と考えております。御意見を踏まえ、「6-II-3-3 外国人材の受入促進」の項目に「外国人起業家や経営者」について記載いたしました。
19	工科高校や商業高校などの教育を充実させて県内中小企業で働く人材を積極的に育んでいく。	いただいた御意見を踏まえ、引き続き県内産業を支えるモノづくり人材の育成に関する取組を進めてまいります。
20	県内の地域間格差が無くなるように山間部、農村部に積極的に人材、インフラ投資をすべき。特に農林業に投資し、県内自給率100%を目指すべき。	いただいた御意見を踏まえ、引き続き地域産業を支える人材の育成に関する取組を進めてまいります。

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

	御意見の概要	県の考え方
21	軍事産業や戦争に加担する企業や国との関係について十分配慮していく。	本県では世界の活力ある国や地域とのパートナーシップ構築を起点として、国際的な経済交流の拡大や本県経済の持続的な成長に向けた取組を進めているところです。今後、こうした取組を進めていく上で、御指摘の点についても十分配慮してまいります。

IV あいの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

御意見の概要		県の考え方
22	<p>自転車・エコモビリティの推進をエコ都市化の柱に位置づけ、温暖化・ヒートアイランド対策と連動し、低所得世帯に優しい施策を強化</p> <p>愛知県を世界一のエコ都市とするため、次世代モビリティ戦略に自転車（特に電動アシスト自転車）を低炭素交通の基盤として積極的に取り入れ、ガソリン車依存からの脱却を加速してください。</p> <p>自動車産業の豊かさを還元し、マイカー保有の余裕のない世帯がエコモビリティを気軽に利用できる仕組みを構築することで、経済格差を解消し、住みやすい県を実現します。</p> <p>温暖化によるヒートアイランド現象を緩和するため、緑化と自転車レーンの組み合わせを推進し、涼しい移動環境を整備。これにより、猛暑時の熱中症リスクを低減します。</p> <p>具体的には：</p> <p>購入補助の拡充:低所得世帯・高齢者向けにエコモビリティ購入補助金を増額・恒久化し、所得基準を緩和。</p> <p>来年アジア大会で増加中の有料レンタル電動自転車を超え、自分専用車への移行を促進し、日常のCO2排出削減を実現します。また、公共自転車シェアリングの低所得者無料化を導入し、マイカー不要の生活を支援。</p> <p>インフラ整備の加速:充電スポットやタイヤ空気入れ場所（ポンプステーション）の全域拡充、自転車専用レーンのネットワーク化（ユニバーサルデザイン対応で高齢者も利用しやすく）、公共交通への自転車持ち込み規制緩和を推進。</p> <p>大会関連の整備を拡大し、観光ルート（例：藤前干潟巡り）との連動でインバウンド経済効果を最大化します。</p> <p>これらにより、環境負荷低減と経済成長を両立しつつ、庶民の経済的・身体的負担を増やさないよう配慮してください。エコ都市化が「負担増」になれば本末転倒です。</p>	<p>環境負荷低減と経済成長を両立といった内容については重要な観点であり、本県では、産業部門への脱炭素化の要請を受け、水素・アンモニアの社会実装を始めカーボンニュートラルの実現に向けた様々な取組を進めているところです。</p> <p>また、クルマ（自家用車）と電車・バス等の公共交通、自転車、歩行などをかしこく使い分けて、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイルである、エコモビリティライフの推進にも取り組んでおります。</p> <p>今後も、いただいた御意見も参考としながら、こうした取組を推進してまいります。</p>
23	<p>交通事故ゼロに向けた自動システム導入と意識改革の推進</p> <p>素案の自動車産業構造転換（次世代自動車・モビリティ産業への進化）で、厳格な交通ルール強化ではなく、自動運転システム（ADASの義務化・公道実装支援）を優先的に推進してください。これにより、ヒューマンエラーを減らし、交通事故ゼロを実現します。</p> <p>また、公道での自転車・エコモビリティ優先を基本とする「意識改革キャンペーン」（例：企業研修や学校教育プログラム）を展開。高齢者や歩行者の安全を最優先に、オランダのエコ都市モデルを参考に、自動車中心から多様なモビリティ共存の文化を醸成し、マイカーを持たない世帯も安心して暮らせる安全社会を築いてください。</p>	<p>自動運転技術に関する取組については、「6-IV-1 自動車産業の構造転換への対応」において、自動運転の社会実装に向けた取組についても記載しております。</p> <p>また、エコモビリティライフを知っていただくための普及活動にも取り組んでおります。</p> <p>今後も、いただいた御意見も参考としながら、こうした取組を推進してまいります。</p>

24	<p>成長施策について、愛知県は製造業が雇用を支えている一方で、第三次産業において人材の流出が見られるとの記述があります。これに対する打ち手として、以下のような方向性が考えられますが、具体的な施策が明示されていない点が懸念されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業による新規大型プロジェクトの創出を通じて、関連する中小企業への仕事の波及を促す。 ・東京・大阪等の第三次産業企業に匹敵する競争力を持つ企業を、愛知県内で育成・支援する。 ・これらの方向性に対する具体的な施策や支援制度の提示をお願い申し上げます。 	<p>本県は、製造業の厚い産業集積がこれまで地域の雇用を支えてきましたが、近年、若者を中心とした東京圏への転出超過が続いている、その背景には、デジタル関連産業を始めとした高付加価値な第三次産業等の集積不足などが課題であると指摘されています。こうした状況を踏まえ、本ビジョンでは、製造業の強みを活かしつつ、高付加価値な第三次産業等の振興・誘致による集積拡大に取り組むことを掲げております。</p> <p>既に進めている水素・アンモニアや自動運転等の社会実装に向けた取組、多くの研究開発プロジェクトや実証実験を始めとしたプロジェクト、ソフト系IT企業の誘致等を着実に進め、地域への波及効果に繋げるとともに、今後も産業振興につながる具体的な施策について引き続き検討してまいります。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

	御意見の概要	県の考え方
25	<p>経済が右肩上がりの時代には、経営をあまり意識しなくても親会社についてさえいれば大丈夫だったかもしれないが、親会社に守られる時代が終わった今、経営の見える化は非常に重要であると思われる。経営者自身が経営の見える化をすすめ、しっかりと戦略に基づいた事業を進めていくべきで、見える化を支援する具体的な事業が実施されることを期待する。</p>	<p>「6-V-1-7 適正な取引・適切な価格転嫁の促進」にも記載しておりますように、「経営の見える化」に関する支援は重要であると考えておりますので、今後取組を進めてまいります。</p>
26	<p>中小企業の労働生産性が低いのは大企業に収奪されているから。公正な取引慣行を監督したり中小が儲かる価格体系などを大企業に指導して欲しい。</p>	<p>公正な取引慣行の整備や価格転嫁の推進については、「6-V-1-7 適正な取引・適切な価格転嫁の促進」において記載しております。</p> <p>今後も、関係団体・機関と連携し、適正な取引環境の整備、適切な価格転嫁が実現できる社会の実現に向けて取組を進めてまいります。</p>
27	<p>適切な取引・適切な価格転嫁の記載が、宣言機関・団体による機運醸成と環境整備に取り組みが限定されているように見える。</p> <p>価格転嫁の促進はこの地域の大手企業でも指摘を受けているなど、とりわけ製造分野での取組が遅れている状況と思われ、現状もっとも重要な取り組みの一つ。</p> <p>価格交渉手法や原価計算手法の取得支援など、具体的な支援策の記載が必要ではないか。</p>	<p>適切な価格転嫁の促進については、大変重要な取組と考えております。価格交渉手法や原価計算支援の一環として、(公財)あいち産業振興機構での専門家派遣や、国が設置する「価格転嫁サポート窓口」を始め、取引の適正化・円滑な価格転嫁に向けた各種情報をまとめた「適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト」による情報発信などに取り組んでおります。</p> <p>ビジョンにおいても、「6-V-1-7 適正な取引・適切な価格転嫁の促進」に記載した適正な取引・適切な価格転嫁の実現に向けた「環境整備」の一環として、引き続き取組を進めてまいります。</p>

28	<p>「目指すべき姿の実現に向けた指標」として、「従業員100名以上の企業割合」が上げられている。しかし100名以上の企業割合が指標になり得るのか疑問である。分母に置かれるのは、おそらく企業総数であろう。となると100名以上の企業数÷企業総数が指標になる。しかし企業総数の変化と100名以上の企業数の変化の組み合わせ如何によって、結果はいかようにも変化する。①100名以上の企業数が増加したとしても、企業総数の増加率がそれの増加率を下回れば割合は増加し、反対の場合は減少する。②100名以上の企業数が増加したとしても、企業総数が不変あるいは減少すれば割合は上昇する。③以上とは逆に、100名以上の企業数が減少あるいは不変の場合でも、企業総数がそれ以上に減少すれば割合は上昇し、反対の場合は減少する。</p> <p>1990年代以降日本の企業総数は減少し続けている。減少の理由は小規模企業を中心にして廃業が進んでいるからだと言われているが、減少傾向は下げ止まりを見せる気配はない。その傾向が今後も続くとしたら、100名以上の企業割合が上昇したとしても、企業総数の減少の中で100名以上の企業の相対的割合が増加したとみするのが正しいだろう。100名以上の企業の増加と小規模企業の減少を秤にかけ、100名以上の企業成長を望ましいと一概に言えるのか、はなはだ疑問である。100名以上の企業割合を指標にすることにいかほどに意味があるのか問われるであろう。</p>	<p>本ビジョンでは、「目指すべき姿」の実現に向けて、本県の経済労働分野における変化の兆しなどを定量的に捉え、機動的に対処することを目的に、「目指すべき姿」、「5つの政策」及び「取組の方向性」のそれぞれについて、主としてアウトカム指標を設定しております。</p> <p>このうち、「従業員100名以上の企業割合」については、「6-V-3 スケールアップを目指す企業への支援」という取組の方向性について、目指すべき姿の達成に向けた進捗を確認する上で、統計的客観データで収集可能な代表的なアウトカム指標として設定させていただきました。</p> <p>ご指摘のように、小規模な企業の数の減少などにより相対的に数値が変化をしているのかどうかについて、本ビジョンで設定した他の指標や、その他、愛知県で実施している中小企業景況調査の結果なども踏まえ、適切に状況を分析し、今後の施策に繋げてまいります。</p>
29	<p>グローバル化対応、自動車・航空宇宙・インバウンドなど、ビジョン全体を通して域外や海外からの利益獲得という論調が目につきます。それを否定する訳ではないですが、いくら外貨を獲得したとしても、生活に必要な消費財やサービスなどを域外から大量に購入していたのでは、結局、地域内での経済循環は限定的になります。</p> <p>域内総生産の向上に対する影響は大きくないかもしれません、衣食住とエネルギーなどの生活関連分野について、いかに自給率を高めるかが、安心安全で真に豊かな県民の暮らしの実現には欠かせない要素ではないかと考えます。例えばスイスでは、人件費は日本より遙かに高いものの、食料自給率では日本をやや上回っています。食料安全保障に対する国民の高い危機感の下、農家への手厚い支援などを通じて食料の安定供給を確保する仕組みが整えています。</p> <p>このような生活関連分野では、中小企業や零細事業者が担うことの多い事業領域が多くあり、それぞれの市場規模に応じた事業規模で運営されています。こうした事業者の生産性が低いからといって、単に事業規模をスケールアップただけでは市場規模とのミスマッチが生じ、かえって事業撤退を促進することにもつながりかねません。</p> <p>「稼ぐ力」が弱いからこそ、社会の支援が必要であるとも考えることができます。単純に生産性の高低で中・小規模企業を評価するのではなく、社会的・文化的価値、安全保障なども総合的に勘案したうえで、支援の必要性を県民が十分に理解できるように啓蒙を図っていくようお願いいたします。</p>	<p>地域に根差し、重要な役割を担っている中小企業については、ご指摘のとおり大変重要な存在であると認識しております、「6-V-4 地域社会に根差した事業者への支援」において記載しております。今後も地域を支える中小企業の活躍や成長につながるよう取組を進めてまいります。</p> <p>また、地域の中小企業の有する強みや魅力などを広く発信していくことで、ブランド力と認知度の向上にも取り組んでまいります。</p>

30	中小企業を中心とした域内循環経済をデザインすべき。	ご指摘の点については、「6-V-4 地域社会に根差した事業者への支援」において記載しており、今後も地域を支える中小企業の自律的な成長・発展に繋がるよう取組を進めるとともに、地域の中小企業の有する強みや魅力などを広く発信していくことで、ブランド力と認知度の向上にも取り組んでまいります。
31	中大企業に対する支援策ばかりでなく、中小企業が自主的努力が報われ活躍できる環境づくりにも配慮すべき。	本ビジョンでは、目指すべき姿の一つに「地域経済を支える中小・小規模企業が活力に満ち溢れ、それぞれの目指す姿を実現している地域」を掲げています。その目指すべき姿の実現に向け、経営基盤の強化や経営環境の変化に対応したビジネス転換の支援、事業者の実情に応じた取組などを通じて、地域の中小企業の主体的な挑戦を後押しする施策を推進するとともに、地域の中小企業の有する強みや魅力などを広く発信していくことで、ブランド力と認知度の向上にも取り組んでまいります。
32	<p>提言：地域経済と企業成長をつなぐ政策体系を 【原文引用】政策Vおよび総括より 『地域密着型産業振興、商店街活性化を推進』 【指摘】地域振興策が商店街・観光に偏り、製造業・IT・サービス業を横断する地域価値創造の視点が弱いと感じます。 【提言】中小企業が地域課題（高齢化、教育、脱炭素等）解決に参画できる『地域共創型ビジネス支援枠』の創設を求める。地域と企業が共に成長する仕組みを政策の基本視点に据えていただきたいと考えます。</p>	地域課題解決につながる事業への支援については、「6-V-4 地域社会に根差した事業者への支援」において記載しており、特に「3 地域課題解決事業の推進」において地域と企業が共に成長し、地域の活性化と持続的な発展につなげることを取組の方向性として掲げております。今後も地域を支える中小企業の活躍・成長につながるよう取組を進めてまいります。